

### III 自己評価の充実・改善に向けた学校と教育委員会の取組

#### 1. 目標の共有に関する実践事例

##### 1) 全体像

本節では自己評価における目標の共有について好事例から見たポイントを整理する。

まず、学校評価に取り組んではいるものの、思うような成果につながらない事例（停滞事例）は何が問題なのか、なぜそうなっているのかについて考察する。そのうえで、停滞事例と対比させながら、好事例ではどのように取り組んでいるか観察した結果を紹介する。目標の共有について、本節で述べることは次図表のように整理できる。

#### 停滞事例の状態(例)

- 目標が抽象的で、何をどこまで達成したいのか明確になっていない。
- 目標を重点化できないまま多方面に力を割こうとするため、学校評価の取組がなかなか成果につながらない。
- 目標に教職員の納得感が薄い。教職員の多くは本気でやろうという気持ちになっていない。

#### 原因・背景

- 市町村の教育ビジョンがあいまいである。
- 教職員のなかで現状維持に対する危機感がない。また、学校評価に取り組むことで教育活動や学校運営が一層よくなるというイメージ・感触を持っていない。
- 教職員間で学校の夢や戦略を語る場がない。目標設定時の教職員間のコミュニケーションが不足している。

#### 好事例の共通点

##### <目標の共有>

- 教職員や学校関係者の多くが共感できるような、市町村教育ビジョンが明確である。【教委】
- 学校評価に取り組むことのメリット、成功イメージを学校内で共有する。【学校・教委】
- 校長がリーダーシップを発揮し、学校運営の中長期的方向性と短期的成果目標を示したうえで、そのビジョンや目標を学校内で共有する。【学校】
- 過去の取組や各種統計、アンケート、児童・生徒や保護者の声等を活用し、教職員間で現状分析する。【学校・教委】

## 2) 典型的な停滞事例

### (事例の状態)

目標の共有と一言で言っても、容易なことではない。停滞事例の多くでは、次のような問題に悩んでいる。

- ・目標が抽象的で、何をどこまで達成したいのか明確になっていない。
- ・目標を重点化できないまま多方面に力を割こうとするため、学校評価の取組がなかなか成果につながらない。
- ・目標に教職員の納得感が薄い。教職員の多くは本気でやろうという気持ちになっていない。

例えば、「知・徳・体のバランスのとれた子」、「元気で明るい子」といったビジョンを多くの学校は掲げているが、抽象度が高く、何をいつまでにどこまで達成したいのかは、曖昧である。こうした表現のみでは、目標の焦点は定まらず、多方面に教職員の力は分散しがちになる。多方面に取り組むこと自体は悪いわけではないが、教職員の取り組む意識のベクトルが十分に合わず、ばらばらの取組になったり、重点的に取り組まなければならないことが中途半端になったりするケースもあることには注意が必要である。

学校評価には、教職員の力と知恵を結集して特に取り組まなければならないことを共有し、その取組を教職員が同じベクトルの意識を持って前進させるという機能がある。これは、学校評価の計画に書いていないことをやらなくてよいという意味ではなく、目標の共有が特に必要なものを計画には書くという意味である。

重点化に並んで、停滞事例で見られるのは、学校評価のなかで掲げた目標や計画に教職員の納得感が得られていないケースである。校長等が目標を提示しても、どうして自分が取り組まなければならないのか、自分の教育活動にはもっと大事なことあるといった気持ちになる教職員が多いと、学校評価は画に描いた餅となる。

### (停滞の原因)

なぜ目標の共有を進めるのは難しいのだろうか。教育委員会、学校、有識者へのヒアリング調査では次のような原因が指摘された。

#### ○市町村の教育ビジョンがあいまいである。

教育委員会としての市町村の方針が明確ではない今まで、学校に目標を重点化せよといつても、困難を伴うと考えられる。また、市町村の教育ビジョンはあっても、抽象度が高く形骸化しているケースも見られる。

市町村の教育ビジョンを明確に示していくことが必要である。

## ○教職員のなかで現状維持に対する危機感がない。また、学校評価に取り組むことで教育活動や学校運営が一層よくなるというというイメージ・感触を持っていない。

現状の維持・継続で特に問題ないと考えている教職員にとっては、学校評価に取り組む意義・目的を見出しがち。また、停滞事例では、学校評価が日常的な教育活動とは別物、切り離されたものと教職員に理解されているケースが多い。そのため、教職員は日々の授業づくりや生徒指導など大事なことを抱えているのに、なぜ学校評価に取り組まねばならないのかとの思いになる。

加えて、学校評価をやって何かメリットはあるのかという点で疑問に感じている教職員も多い。とりわけ、評価のための集計作業や報告書作成作業などの負担が重い場合、いわゆる「評価疲れ」を起こし、何のために学校評価に取り組んでいるのかが見えづらくなる。

校長や教育委員会の役割としては、こうした教職員の声に対して、学校評価に取り組むメリットや意義、現状維持では問題があることなどについて語り、学校内で意識あわせを行っていく必要がある。

また、次の「プロセスの設計」の箇所で扱うが、小さなことから実績、成功体験と重ね、学校評価を活用して教育活動や組織運営等が一層よくなっているということを教職員に実感してもらうことが必要となる。

## ○教職員間で学校の夢や戦略を語る場がない。目標設定時の教職員間のコミュニケーションが不足している。

学校評価を活用して教育活動や学校運営の改善に組織的に取り組もうという機運にならない背景には、「現状維持ではなく、児童・生徒のためにもっとこうしていきたい」、「一層こうよくしていきたい」という夢、思いを教職員間で語り合っていないケースが多い。また、どうすればその夢やビジョンに近づけるのか、いわゆる戦略（道筋）についてのコミュニケーションが不足している。

まずは、教職員の協力・協働により現状分析を行い、確かな現状認識と、近い将来への見通しを学校内で共有することが、重要となる。このような教職員間のコミュニケーション、議論・ディスカッションの重要性は、「チーム力ある組織」の箇所にも関わる重要なポイントである。

### 3) 好事例にみるポイント

2) で紹介した停滞事例の状態と原因を踏まえながら、目標の共有を進めていくためのポイントを見ていく。取組は次の3つに区別して表記する。

- ・【学校】：主に各学校が中心となって取り組む内容
- ・【教委】：主に教育委員会（設置者）が中心となって取り組む内容
- ・【学校・教委】：学校と教育委員会（設置者）が連携協力しながら取り組む内容

**教職員や学校関係者の多くが共感できるような、市町村教育ビジョンが明確である。【教委】**

◇ 広島県福山市

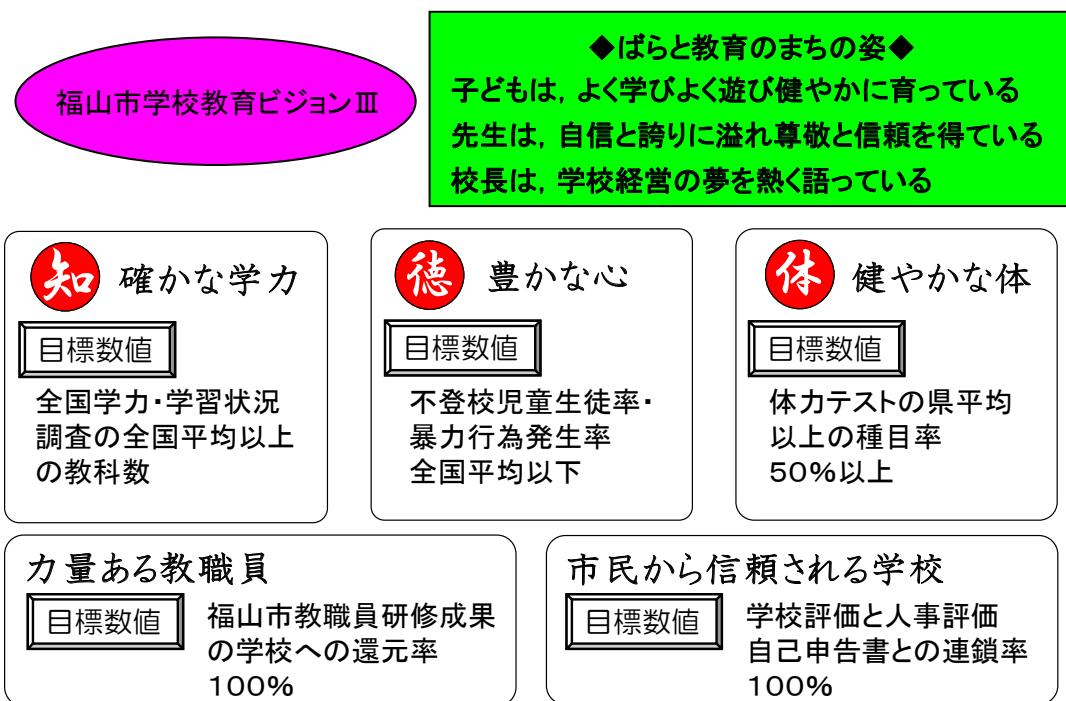
- 福山市では市の教育のあるべき姿について、教職員がイメージしやすいような文章で記述している。
- また、市全体の目標を数値付きで具体的に設定している。
- 各学校が学校評価を行う際にはこの市のビジョンを受けるかたちで、中期的な重点目標を設定。この中期目標が年度単位の短期目標とも連鎖するようになっている。

福山市では市全体のビジョンを次図表のように掲げている。「先生は、自信と誇りに溢れ尊敬と信頼を得ている」、「校長は、学校経営の夢を熱く語っている」など、教職員がイメージしやすい表現で記述している点が特徴的である。

また、3ヵ年の中期的な目標は全国学力・学習状況調査、不登校数、研修成果などの指標を活用した具体的なものとなっている。

福山市教育ビジョン（要約）

○ ばらと教育のまちをめざす全国水準の学校教育



こうしたビジョンを掲げて終わりにしないようにする仕組みも設けている。市全体のビジョンと学校の中期目標のテーマをリンクさせたうえで、学校は中期目標と短期目標を設定することとなる（次図表）。

すなわち、市全体のビジョン⇒学校の中期（3ヵ年）目標⇒学校の短期（年度）目標の順で目標が連鎖する構造となっている。

### 学校の目標設定シートの例

福山市学校教育ビジョン(3ヵ年)								
○10の具体項目(授業改善シートの確実な実施、挨拶・時間・環境の徹底等) ○指標								
学校評価シート例								
市重点目標	中期終着目標	重点	分類	短期終着目標	(中期)評価	評価項目・指標等 (△成績 □取組み ◇成績と取組みに着目)	(中期)指標評価	□評価項目・指標等 ○短期(中期)経営目標の達成状況 ◎改善方策
確かな学力	3 一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行なわせ、基礎学力の定着を図る。	★ 見直し	わかる授業の創造に努める。	B	△基礎学力定着システムの確実な実施により、「ひらがな、家庭学習を30分以上した」の1学期末の生徒の肯定的回収率は76%であり、達成率は84%である。 □「授業がわかります」の1学期末の生徒の肯定的回収率は90%以上にする。	b	□「ひらがな、家庭学習を30分以上した」の1学期末の生徒の肯定的回収率は76%であり、達成率は84%である。 □「授業がわかります」の1学期末の生徒の肯定的回収率は80%であり、達成率は100%である。 ○授業内容・指導法については、授業のめあての明確化や問題の練習量等の工夫が必要と考える。また、家庭学習の定着を図るよう工夫が必要である。 ◎家庭学習の実績を図るために、各教科で定題を図る。内容を工夫し、1、2年生は家庭学習として、5教科ドリルを取り入れる。	
					★ 見直し	△「自分の考え方をわかりやすく書いたり、説明したりすることができるようになった」の生徒の肯定的回収率は65%以上にする。	a	□「自分の考え方をわかりやすく書いたり、説明したりすることができるようになった」の1学期末の生徒の肯定的回収率は70%であり、達成率は108%である。 □「知識・理解の活用を図る授業に積極的に取り組んだ」の1学期末の教職員の肯定的回収率は83%であり、達成率は98%である。 ○ことばの教育、活用を図る授業に積極的に取り組んだ結果、改善は見られるものの、生徒の思考力・判断力・表現力をつけることは課題が残る。 ◎「基礎・基本」定着状況調査及び全国学力・学習状況調査の改善計画を全教職員に周知徹底し、全教職員で改善に取り組む。
豊かな心	3 生活の基礎・基本の定着をさせ、自己立と自律を図る。	★ 繼続	長期欠席生徒数を前年比より10%減にする。	B	△欠席日数に応じて確実な教育相談（3日で担任、5、20日で学年担当、10、25日で生徒指導主事、15、30日で管理者）により、30日以上の欠席者を16人以下にする。	a	□「欠席日数に応じて教育相談を実施できている。 ○学年別30日以上の欠席者は9人である。（昨年度13人）	
					★ 繼続	△教職員自らが「手先で挨拶」「掃除場所につく」を実施し、「自ら挨拶、掃除ができる」の生徒の肯定的回収率を100%にする。	b	○1学期末の教師の肯定的回収率は6.2%・92%である。 ◎意識を高める。また、生徒

市全体のビジョンを受け  
重点化

中期と短期  
目標を連鎖

数値も参考に  
する

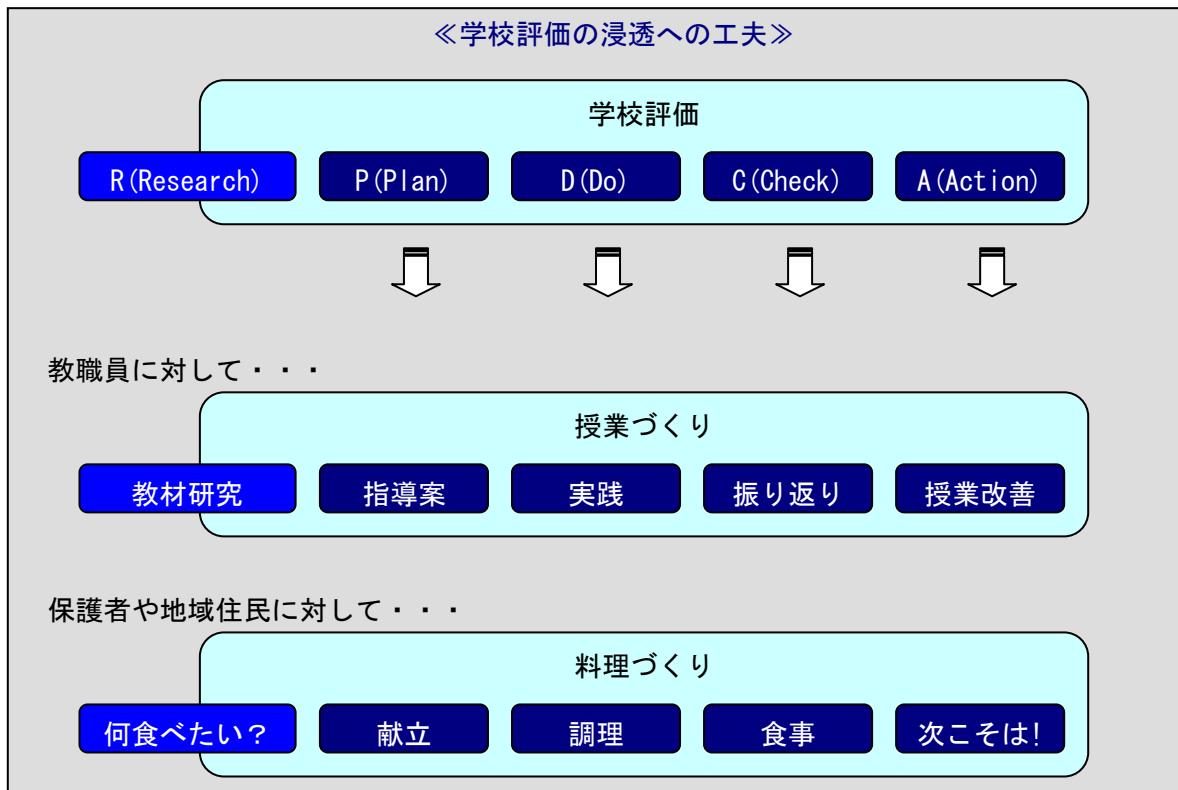
## 学校評価に取り組むことのメリット、成功イメージを学校内で共有する。【学校・教委】

### ◇ 宮城県富谷町

- 富谷町では学校評価に取り組む意義・目的を多くの教職員や保護者・地域住民にとって分かりやすくイメージしてもらうため、比喩を使いながら、教委が学校と密にコミュニケーションしている。
- 具体的な実践事例を事例集のかたちでまとめており、学校評価の成果や取り組むためのポイントも、学校内で共有しやすいようにしている。

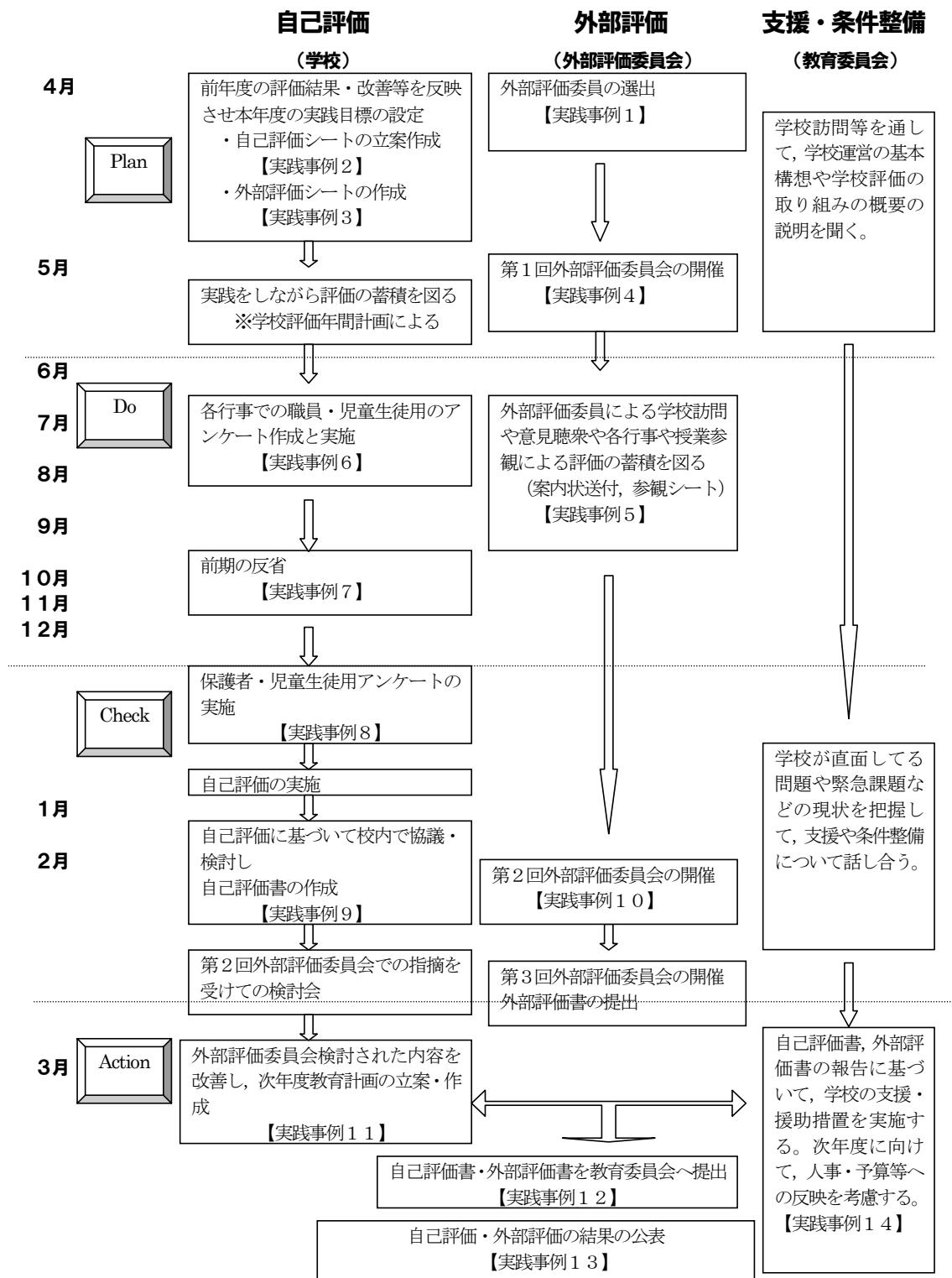
富谷町では学校評価について教職員や保護者・地域住民が難しく捉え過ぎないように、教職員に対しては「学校評価は授業づくりと同じようなもの」、一方、保護者や地域住民に対しては「学校評価は料理と同じようなもの」とそれぞれ身近な比喩を用いて伝えている。また、教委担当者が密に学校を訪問し、学校評価の意義やメリットを伝えていることもポイントである。

学校評価にあたっての考え方や取組方法は事例集のかたちで整理しており、(R) PDCA [(Research) Plan Do Check Action] の順にポイントが分かるようになっている。



## 学校評価の年間計画（例）※事例集の目次を兼ねている

### 学校評価の年間計画（例）



注) 学校評価のフローを整理するとともに、各項目については事例を用いて解説している。

## ◇ 鳥取県伯耆町

- 伯耆町立岸本中学校では、教育目標と個人の目標がリンク（連鎖）するようしたことで、教職員が学校評価にも積極的になっている。
- 学校教育目標における3本柱（次図表の中期重点事項の目指す姿の3点）は、昨年度（20年度）からスタートした。この3本柱を教職員みんなで作り上げたことが、参画意識を高めている。

伯耆町立岸本中学校では、自己目標と学校目標を連鎖させることに取り組んでいる。自己目標の評価指標、また具体的な取り組みに関する評価指標を共有し、それが最終的に学校目標まで連鎖していくように工夫している。

教職員には、「何のために、何を、どうするのか」ということを踏まえて自己目標を書くように指導がなされている。評価においては、仕事をやったことに対する手ごたえを重視し、今後に續いていくような仕組みを取っている。また、これらの取り組みを進めることで、最終的には組織の力の向上を目指している。

## 岸本中学校の学校自己評価票

### 伯耆町立岸本中学校 平成21年度学校運営開発ビジョン展開シート（学校自己評価表） 期間重点事項【学び合い活動の実践と共通実践事項の取り組み】

中期重点事項	期間重点事項	具体的な取組内容（実施内容・方法）	予想される変化・反応（誰にどんな）	評価基準・指標	取組完了後の次の一手
<b>伝え合い、響き合い、学び合う学校</b>  <b>目指す姿</b> ○伝え合い、受け止め合いながら、自分にとって新しい、あるいは、疑問を解決してくれる知識・ものの見方・考え方と出会う教育活動を展開している。  ○「人・モノ・こと」とつながりながら、自己や集団との関わりを認識して、解釈したり、思考したり、判断したり、試したり、表現したりして、生徒が「学びの主体」となっている。  ○凡事徹底や学習規律の実践を通して、自己や集団の取り組みの姿を認め合い、生活習慣・学習習慣が定着し、素直さと活気に満ちた建設的な校風の維持・発展に努めている。	<b>学び合い活動と共通実践事項の取り組み</b>  <b>目指す姿</b> ○生徒の姿 ①人やものやことがらと関わり、自分の考えを持つようになる。 ②話をしている人の顔をみて、反応しながらしっかり聞き、受け止めることができるようになる。 ③友達の表現（意見など）をしっかりと受け止め、解釈（吟味、反省、深める、創る）して、自分の表現ができるようになる。  ○教師の姿 ①教師自身（教師同士）が楽しく学び続け、生徒に対して「学びのモデル」を示すことができる。 ②「学び合い」に関するポートフォリオを作成し、授業を振り返ることでその後の授業に役立てることができるようになる。また、ポートフォリオを蓄積し、年度末には「こうしたらどうなった」という実践を教師全員が共有できるようになる。	<b>1 学び合い活動の実践</b> 生徒が2~4名で関わり合いや学び合いができる課題設定や発問をする。	生徒たちの伝え合いや受け止め合いが行われるようになる。	グループの中で全員が発言している。	蓄積したポートフォリオを共有して次の学び合いの実践に生かす。
		<b>2 始業時の取り組み</b> 授業者がチャイムを教室で聞き、生徒の授業に対する心構えが高まっていく。	生徒の授業に対する心構えが高まっていく。	各教科に応じた授業の準備ができている。	始業前の取り組みについて検証・共有し、より効果的な方策を考えいく。
		<b>3 家庭学習につながるノート指導の工夫</b> 自学を促すノートの手引きを作つて指導する。	生徒に家庭学習の定着が見られる。	教師がノートチェックを行い、生徒の自学が増える。	ノート掲示を行う。
		<b>4- 授業のための簡単な指導案づくり</b> 授業ノートを作る。 ・授業のねらい ・授業のながれ（発問、板書など） ・授業後のふりかえりなど	授業がスムーズにながれるようになる。	自分なりにノートを作り、記録に残している。	授業ノートを利用した授業研究会をグループごとに行う。
		<b>5 学習規律の実践</b> 姿勢や声の大きさを意識した学習集団をつくる。	何でも安心して話し合え、聞きあえる学習集団になる。	声の大きさや体の向きを意識して発表し、反応しながら聴いている。	場や人数に応じた声量で話すことができるようになる。

## ◇ 和歌山県かつらぎ町

- かつらぎ町では、学校が学校評価を通じて取り組んだ成果を保護者や地域と共有しやすくなるように、評価シートの設計を工夫している。
- 学校は保護者や地域の声が教職員のモチベーションにつながる好循環の学校評価を目指している。

かつらぎ町は、実践研究校の経験から、学校評価が学力向上や教職員のモチベーション向上、学校関係者の学校への応援につながることを、教育委員会が密に学校を訪問しながら伝達している。

また、評価シートも、保護者や地域住民等の学校関係者に対して PR しやすいようなつくりにしている。具体的には、自己評価書において「学校のよさとして特にアピールできる内容」との欄を、学校関係者評価書においても「学校のよさとして特にアピールできる内容と認められること」という欄を設けている。

かつらぎ町では学校評価を契機に学校運営や教育活動に改善が見られ、それが保護者アンケートや学力テストの数値にも徐々につながりつつある。学校関係者の理解の高まりや学校への注目が、教職員のモチベーション向上にも役立つという好循環につながりつつある。

### かつらぎ町の自己評価書の例（抜粋）

4	次年度に向けての改善策	<ul style="list-style-type: none"><li>- 問題解決的な学習の指導方法について更なる研究を深める。</li><li>- 深く考え、進んで学習する児童が増えるよう教材研究に努めるとともに、児童が興味を示す教材・教具を考える。</li><li>- 基本的技能の定着については、発達段階に応じて徹底的に習得させるべきであるので、引き続き計画的な取組を進める。</li><li>- 学力定着のための反復学習や個に応じた継続学習の取組を更に推進させていく。</li><li>- 自分の考えを躊躇なく発表できる雰囲気を作り出す。</li><li>- 基礎的・基本的な力をつける取組の一環として、学校や家庭での読書習慣の確立を目指す。</li><li>- 算数科年間指導計画を点検し、学習指導要領改訂に伴う指導計画の見直しを図る。</li></ul>
5	「学校のよさ」として特にアピールできる内容	<ul style="list-style-type: none"><li>- 地域や大学等との交流 「総合的な学習の時間」等において、和歌山大学や粉河高等学校、きのかわ支援学校、渋田幼稚園、かつらぎ町社会福祉協議会関係者等と交流し、人と人との関わりの中で具体的かつ実感を伴った学習を実施した。また「生活科」や「ふるさと先生クラブ」では、ゲストティーチャーとして、地域の人々や保護者の方々に指導・助言を受け、地域とのつながりが実感できる取組を行った。</li><li>- 渋田地区「みまもり隊」活動の推進 渋田地区では子どもたちの登下校の安全のため、「みまもり隊」（現在143名登録）が日々活動をしている。</li><li>- チャレンジランキングの取組 チャレンジランキングに全員で積極的に取り組み、体力の向上とともに技術の向上を図った。その結果、グループや個人の記録をそれぞれ伸ばし、各部門でたくさん入賞した。</li></ul>

**校長がリーダーシップを発揮し、学校運営の中期的方向性と短期的成果目標を示したうえで、そのビジョンや目標を学校内で共有する。【学校】**

◇ 愛知県高浜市

- 高浜市立高浜中学校は平成 14 年から学校評価に取り組んでいる。しかし、当初は教職員のアンケートを実施し、その結果のみに関心を払うような教職員が多く、教育活動や組織運営の改善にはつながらなかった。
- そこで、同校では学校評価を学校経営の重要なツールと位置づけ、校長を中心となって学校の重点課題と成果目標を明確に示し、教職員の意識のベクトル（方向性）を合わせるようにした。
- この大きな目標を受けて、具体的な取組については学年経営案や学級経営案、分掌の取組につないでいる。

高浜市立高浜中学校では、平成 14 年から学校評価を導入したものの、はじめの数年間は学校運営にそれほど効果を発揮しなかった。教職員のアンケートや保護者のアンケートを見て、「この項目は、よい結果が出ている」、「この項目は、結果が悪いが仕方がない」といった結果のみに関心を払うことが多かったためである。

そこで、同校が工夫したことは数多いが、大きなポイントは 2 つある。ひとつは学校関係者評価を活用して、保護者や地域、外部有識者から学校へ助言や意見を伝え、教職員の意識を変えていったことである。もうひとつは、自己評価や学校関係者評価に先立つステップとして、校長がリーダーシップを発揮し、学校運営の方向性を明確に示したことである（次図表に「教育目標」）。また、教職員がベクトルを合わせるよう、校長は経営方針や重点目標を教職員に繰り返し伝える努力を行った。この教育目標は学校関係者評価委員にも提示する。

具体的な取組例として「落ち葉掃き隊」がある。これは、校門前の清掃活動であり、「保護者や学校関係者など、来校した方々が『また来よう』と思える対応に心がける」という目標に関係したものである。当初はある教員の個人的な活動として始まったが、最近では生徒も参加するようになっている（100 名以上の参加があった季節もある）。

また、後述するように学力の定着に向けた授業研究も教職員の協力・協働のもとで進められている。

このように、ビジョンや目標の提示を教職員と共有し、具体的な教育活動等につなげることが重要となる。

## 校長が教職員や学校関係者評価委員に提示するビジョン、目標

# 教育目標

### (1) 本校の教育目標

心ゆたかな、主体性のある人間を育てる。

- ・ ものごとの真実を追究する人間 ————— 自立
- ・ 楽しい生活の中に秩序を作りあげる人間 ————— 共生
- ・ 困難に進んで取り組む人間 ————— 向上心
- ・ 行動と発言に責任をもつ人間 ————— 自己責任

### (2) 経営方針

学校経営に際して、教職員の共通理解を旨とし、それぞれの集団が協働することにあたる。そのために、教職員一人一人が、自己の役割をきちんと自覚し、学校経営に参画するようとする。特に、学年主任や指導主事等学校経営の中心的な役割を担うミドル層の意識改革と教師力の向上を図る。

ア 生徒を育てることにゆるぎない情熱をもつ教職員を育てる。

- ・ 一人一人の学力を向上させる
- ・ 人間性を育てる

イ 協働する教職員を育てる。

- ・ 教職員間の共通理解と協働を推進する。
- ・ 学校（教職員）と保護者や地域の方々との協働を推進する。

### (3) 本年度の重点努力目標

ア 生徒一人一人の学力の定着を図る。

- ・ 授業研究や日々の教材研究をとおして、授業力の向上を図る。
- ・ シラバスによって教員・生徒が毎時間の授業の目標を明確にするとともに、毎時間の授業評価を的確に行う。

- ・ 「学年+1時間」の家庭学習を習慣化させる。

- ・ 特別支援教育を必要とする生徒への支援を推進する。

イ 「恥ずかしい」を実感し、自制する生徒を育てる。

- ・ 適切な題材をもとに、道徳の時間を実施し、道徳的実践力を高める。

- ・ 学級づくりを通して、明るく団結した集団を育成する。

- ・ 「遅刻者ゼロ」と3S（整理・整頓・清掃）を目標とし、生活習慣の確立を図る。

- ・ 「黙想」を基幹とする清掃活動をとおして心を磨く。

- ・ 部活動や総合的な学習の時間、学校行事等をとおして、互いが気持ちよく活動することの大切さを身に付けるとともに、将来の夢がもてる生徒を育てる。

ウ 地域に開かれた学校を目指す。

- ・ 保護者や学校関係者など、来校した方々が「また来よう」と思える対応に心がける。

- ・ 各種便りやホームページを利用して、学校の様子を保護者や地域の方々に発信する。

- ・ 学校関係者評価委員会を、学校評価専門委員会と学校評議員会の2部制にし、各委員からより的確な意見の収集に努めるようとする。

- ・ 学校評価に第三者評価を取り入れ、学校経営の更新に努める。

- ・ PTAのあり方を見直し、PTA活動は「高浜中のこどものために」を合い言葉として行うようとする。

**過去の取組や各種統計、アンケート、児童・生徒や保護者の生の声等を活用し、教職員間で現状分析する。【学校・教委】**

◇ 岡山県矢掛町

- 矢掛町のある学校では自己評価の実施にあたって、「教職員全員で取り組む」こと、教職員の気持ちが「やらされ感から充実感」に変わることを主眼としている。
- ワークショップ形式等の手法を活用しながら学校経営計画の原案を教職員が作成している。評価は12月には終え、1月～3月まではプロジェクトチームや全教職員による改善策の立案や検討等を行っている。

矢掛町のある学校では、学校マネジメントに関する校内研修を実施し、そのなかで、SWOT分析という手法をワークショップ形式で実施している。グループ毎に模造紙を囲み、自校の強み（S：今後も伸ばすべき点）と弱み（W：克服すべき点）、機会（O：将来予想される環境変化のうちポジティブな変化）、脅威（T：将来予想される環境変化のうちネガティブな変化）を付箋紙に記入して整理する。そのうえで、「機会」を活かして「強み」をさらに伸ばしていく積極的活用と、「脅威」に備えて「弱み」を克服する改善・対応策を議論する。現状分析に加え、将来の環境分析をセットで目標設定している。

こうした現状分析を踏まえて、①学校経営計画の作成、②「こんな学校にします」（マニフェスト）の作成、③プロジェクトの計画、④プロジェクトの実践、⑤成果の確認、⑥「公表会」、⑦改善の取組というプロセスへつなげている。

「こんな学校にします」（マニフェスト）や自己評価結果は各種たよりやHPで公表している。また、公表会を秋に授業参観と組み合わせて開催し、プロジェクトの取組や成果をパネルや映像も用いて発表する。こうした情報共有の後で得られた情報も次の改善策の立案や現状分析にあたっての重要な素材となる。

**矢掛町のある学校における現状分析とPDCAサイクルの循環**



## ◇ 広島県福山市

- 福山市立久松台小学校では、「CAPDCA システムでスパイラルアップ」を合言葉に、Plan から始めるのではなく、これまでの取組の反省、実態分析と改善策の検討が重要と考えている。
- 実態分析の際には児童や保護者向けのアンケートのほか、学力・学習状況調査の結果等も活用している。
- 学力向上については、教科ごとに改善策を練る際に他の教科とも関わらせながら全校で取組むべきことも明確化している。
- 授業改善を中心に、教職員が日常的な教育活動のなかで「CAPDCA システム」を意識し実践するよう、学校全体の計画と個人の授業改善計画をリンクさせている。

福山市立久松台小学校では、学校運営を「CAPDCA システム」(Check Action Plan Do Check Action) と呼び、これまでの取組の反省点や改善点を実態分析することに重きを置いている。また、「スパイラルアップ」というキーワードを教職員で共有し、CAPDCA サイクルを続けることで、教育活動や組織運営をステップを踏んでよりよくしていこうとしている。

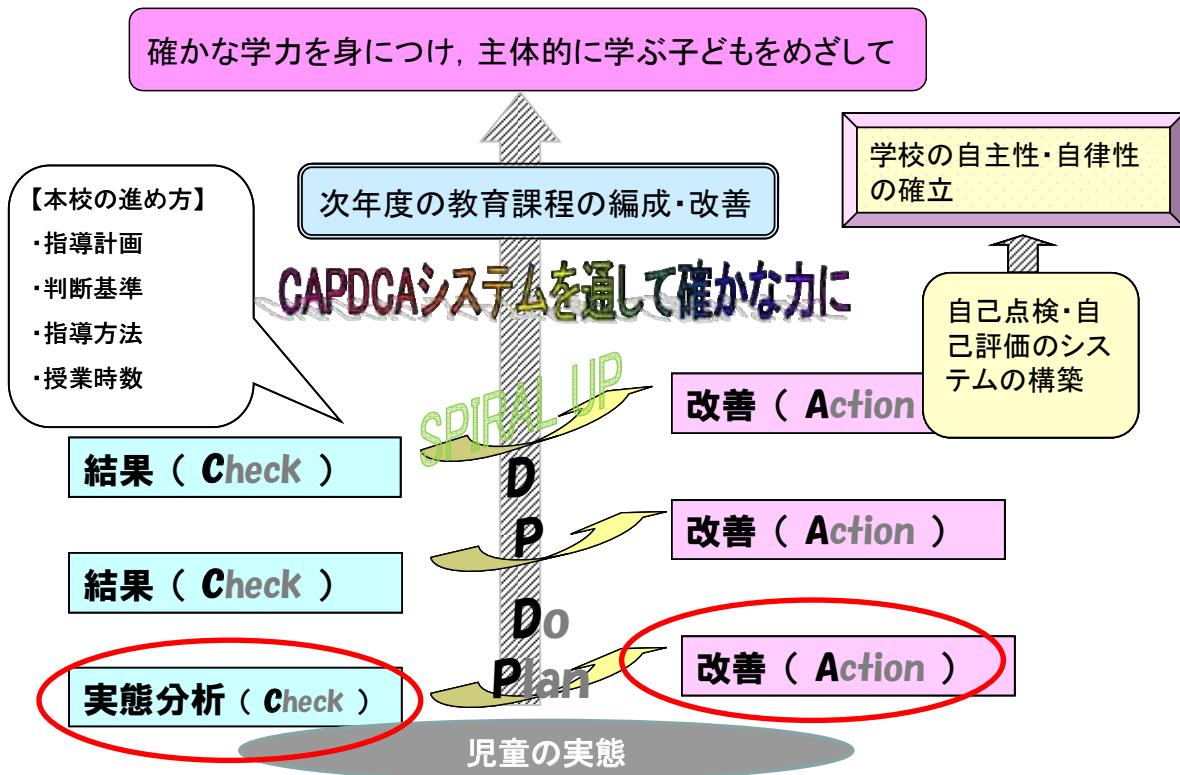
現状分析、実態分析の際には冬期休業中に SWOT 分析という手法を活用して、教職員で議論するプロセスを大事にしている。ビジョンや重点目標などの Plan の段階では校長や教頭のリーダーシップが重要となるが、この Check・Action の段階では、学年主任会や部会（教科部会等）が中心となって進める。

また、学力・学習状況調査の結果等の統計データをもとにした振り返りを行っている。特に授業改善については、教科ごとに重点課題や改善策を考察するとともに、他の教科とも関わらせながら全校で取組むべきことも可視化している。

加えて、学校評価自己評価表という全校の目標と、個々の教職員が作成する CAPDCA 表をリンクさせ、全校の目標や年間の見通しを意識しながら、日ごろの教育活動や組織運営に当たるように工夫している。

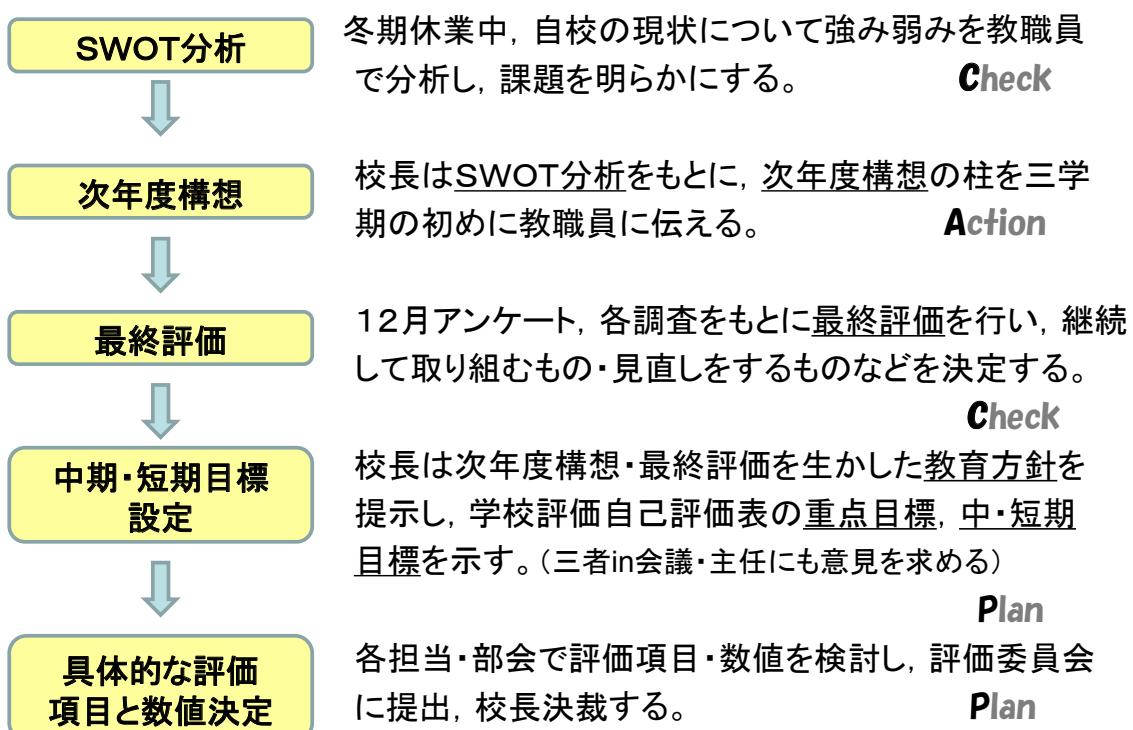
学校評価を活用したこのような取組の成果の一部は、学力・学習状況調査の結果や学校が楽しいという児童の割合にも現れている。

## CAPDCA システムによるスパイラルアップの考え方（久松台小学校）



## 学校評価の流れ（久松台小学校）

### 設定までの流れ～教職員と共に～



## 2009年度（平成21年度）個人CAPDCA表

名前( )

↔ などを使って具体的なスケジュールプランを持とう

## 授業改善シートの例

# 授業改善シート〔算数〕

福山市立 久松台小学校

### 1 教科について

#### 昨年度課題

- ①【○】量感を持てていない児童や、長さと広さの違いが明確でない児童がいる。
- ②【☆】必要な条件を読み取ることができていない。
- ③【○】演繹的な思考ができていない。

#### 昨年度課題を受けて取組んだ具体的な事項

- ①授業の中での算数的活動、量感をもたせる体験的な活動を行い、日常生活の中でも量感を育てる働きかけを行う。
- ②過剰な情報の中から必要な情報を選択する活動を取り入れる。
- ③自分の考えを、根拠をもとに筋道を立て式や言葉、図と関連づけながら説明させる。

#### 「基礎・基本」定着状況調査通過率

#### 全国学力・学習状況調査正答率（A問題）

#### 全国学力・学習状況調査正答率（B問題）

※この調査結果は、児童の学力の特定の一部分を示したものです。

#### 重点課題

- ①【☆】約150cm<sup>2</sup>の面積の感覚を身に付けていない。生活で使われている量を実感とともに捉えられない。
- ②【☆】複数の資料から考察したり、示された解決方法を理解してその方法で他の問題を解決したりすることが不十分。指導者が整理した資料のみを与えており、複数の資料を提示していない。
- ③【○】筋道を立てて考え数学的に表現することが不十分。説明に必要なキーワード（数値、用語）を使って話したり書いたりすることが十分できていない。

#### 重点課題に対応した改善指導内容及び方法

##### 全教科・全校で取り組むこと

- ①算数以外の場でも量の見当づけや量感を育てる働きかけをする。
- ②他者説明を行う。
- ③根拠を明確にする話し方を定着させる。ナンバリング等のスキルを知らせ、全教科で活用していく。

##### 算数科で取り組むこと

- ①量を調べたり確かめたりする活動を算数的活動として積極的に取り入れる。（量の見当づけ・身近なものでどれくらいになるかなど量の置き換え）
- ②過剰な情報の中から必要な情報を選択する活動を、授業での適用問題や久松台タイム、小テストで行う。
- ③練りあい場面で、二人対話を等で説明し合う中で、根拠となる事柄を確認したり、結果が問題の条件に合うか確かめたりする活動を行う。

#### 検証方法及び目標値

- 特に通過率の低かった、量の大きさについての感覚を身に付けているかを、小テストで検証する。  
小テストにおいて、量の大きさについての感覚を身に付けているかをみる問題で90%以上の児童が正答できるようにする。

### (コラム) SWOT 分析について

SWOT 分析は、企業や自治体の計画・戦略を検討する際に用いられることがある手法で、内部環境（自分たちの組織のコントロール下にある要素）と外部環境（社会経済情勢など自分たちの組織のコントロール外にある要素）に分けて現状と将来を分析する。

内部環境については、強み（S：今後も伸ばすべき点）と弱み（W：克服すべき点）に分け、外部環境機会については、機会（O：将来予想される環境変化のうちポジティブな変化）、と脅威（T：将来予想される環境変化のうちネガティブな変化）に分けて考察する。

学校評価の現状分析や目標設定の際にこの手法を活用している例もある。便利なツール（道具）ではあるが、少なくとも次の3つの点で注意が必要と考えられる。

第1に、強み、弱み、機会、脅威をそれぞれ列挙するだけでは不十分という点である。SWOT 分析は、次図表のようにクロスして考察する点がポイントとなる。例えば、

- ・学校のよい点（強み）をさらに伸ばして、チャンス（機会）を活かすにはどうしたらよいか
  - ・学校の問題点（弱み）を克服して、最悪の事態（脅威）を招かないようにするためににはどうしたらよいか
- などを検討する。

第2に、必要に応じて、定量的なデータも参照することである。ワークショップ形式で議論して検討することは効果的であるが、裏づけや根拠の薄い分析となる危険性もある。これまでのアンケート結果や学力・学習状況調査の結果、各種統計などを材料にしながら、議論することが重要となる。

第3に、SWOT 分析は思考を整理したり、見落としがないかチェックしたりするためのツールであるので、これを使ったからといって、直ちに学校のビジョンや重点目標が明確になるわけではないという点である。どのような手法を使っても、日ごろの教育活動や組織運営のなかでの気づきを活用しないと、構想力ある計画や戦略にはなりにくい。

	強み ▶ ▶ ▶ ▶	弱み ▶ ▶ ▶ ▶
機会 ▶ ▶ ▶ ▶	(例)強みで機会を活かすには? ▶ ▶	(例)弱みで機会を逃さないには? ▶ ▶
脅威 ▶ ▶ ▶ ▶	(例)強みで脅威を機会に変えるには? ▶ ▶	(例)弱みで最悪の事態を招かないためには? ▶ ▶

## ◇ 鳥取県岩美町

- 岩美町立岩美中学校で学校評価に取り組むようになったのは、校長が住民からの生の声を聞き、学校の取組が地域にほとんど伝わっていない現実を体感したためである。
- 当初は校長が一人で計画づくりを行っていたが、現在は大きな方向性を示すことに徹している。一方で、ミドルリーダー役となる主任クラスが中心となり、全教職員で現状を分析し、改善策を議論した上で、新年度が始まるまでに具体的な目標を立案している。

岩美町立岩美中学校では、校長が地域住民の集まる会合やイベントに頻繁に足を運び、学校の現状について聞いてまわった。そこで、学校に対する地域の期待は大きいこと、しかし同時に学校からはほとんど情報は伝わっておらず情報共有がなされていないことを肌で感じ取ったという。こうした現状把握が、学校評価への取組や評価結果の地域との共有につながる動きとなっている。

同校では、自己評価を始めた当初は校長が全ての目標を考え、数値目標まで設定していた。しかし、それでは教職員の理解が得られにくく、学校評価の取組の持続可能性が低いことが懸念された。そこで現在は、校長が学校の方針及び目標設定に向けた考え方を示した後は、全教職員が学校評価で得られた結果をもとに分析し、議論した上で目標設定するようにしている。岩美町では、学校評価の成否のひとつとして、教職員のアイデアを引き出し、実行力を持って目標を遂行できるミドルリーダーの育成が重要と考えている。

ここで重要なポイントのひとつは、教職員に丸投げするのではなく、管理職が方向性の提示と目標をチェックする役割を果たしていることである。例えば、学習指導要領の改訂を十分に踏まえたものではない目標があった場合、その旨を指摘し、再度検討させるようにしている。

教職員による現状分析の風景（岩美中学校）



## 校長が示す重点課題、学校運営の方向性（岩美中学校の学校経営方針）

### 平成22年度学校経営方針

#### 1 現状

- ・平成11年度から平成15年度、学校不適応生徒が30名を超えていた。平成16年度は17名、平成17年度は13名、平成18年度は10名、平成19年度は11名であった。平成19年度には、全校生徒出席日数が3日達成できた。そして、平成20年度は5名、平成21年度は6名となっている。（平成22年1月現在）
- ・NRT調査結果、入学期SS5.0～5.2であるが、学年が進むにつれてSS4.5～4.9となり、学力の低下傾向が見られた。平成19年度は、すべての学年において、SS5.0を越え、平成21年度は1年生5.2、4、2年生5.1、8、3年生5.3、2となっている。
- ・生徒の学校評価質問紙によると、「授業が楽しい」8.6%「先生はわかりやすく教えてくれる」9.1%と肯定に回答している。（平成21年度2学期）
- ・全国学力状況調査の結果でも、国語・数学の基礎、活用とも全国平均・県平均を大きく上回った。（現3年生）
- ・保護者の学校評価質問紙から、学校に対する教育活動については肯定的評価が9.0%を越え、満足していただいている。しかし、個々の保護者からの意見では、教科や担当教員の指導力に必ずしも満足しているわけではない。
- ・校区が広範囲で、少子化も伴い、過疎化が進んでいる。同じ集落に異年齢の友達や同年齢の友達が少ない。そのため、生活体験の不足、人間関係の希薄、他者に対する共感性が形成されておらず、ソーシャルスキルやコミュニケーション能力、課題解決能力が育っていない生徒が数名いる。平成17年度から5年間で115名の生徒数の減少であった。今後も少子高齢化、過疎化は進み、10年後には200名程度の生徒数となると考えられる。
- ・親の就労状況からくる生徒の生活リズムや、生活習慣の乱れなどの家庭における幼少期からのしつけ、身辺自立の欠如が課題として見られる。

#### ○望ましい方向へ至らない阻害要因

- ・学校生活の中で、教師の指示待ち、世話を待つ生徒が多い。生活リズムや生活習慣が身についていない生徒が多い。これらは、家庭教育での役割であり、小学校低学年の指導目標である。具体的には、望ましい睡眠の習慣、食事の習慣、排泄の習慣、清潔の習慣、整理整頓の習慣等である。生徒指導を実のあるものにするためには、その土台として家庭での生活リズムや生活習慣づくりが大事である。また、メディア（テレビ、ゲーム、携帯電話等）のつきあい方も課題である。保小中の連携はもちろん、家庭と緊密に、丁寧に、直接連絡をとったり、間接的に啓発する働きかけが必要である。
- ・学習習慣を身につける手立てが、学校全体のものになっていない。生徒たちの中に「勉強というのは、ある単元、ひとかたまりのことを勉強したら、自分がどこまで分かっていて、どこまで分かっていないかチェックするものだ」という意識がない生徒がいる。これは指導する教員の問題でもある。定期テストというサイクルでの総合的評価ではなく、1時間の授業や単元によるサイクルでの形成的評価がなされているかが、重要である。
- ・ソーシャルスキルやコミュニケーション能力、課題解決能力が育てられていない。

#### ○望ましい方向に至る促進要因

- ・現状を改善しよう、停滞は逆行であるという教職員の姿勢がある。
- ・生徒は素直で、心優しい生徒が多い。あいさつができ、規範意識の高い生徒も多い。
- ・ボランティア活動や地域行事などに積極的に参加している生徒が多い。
- ・地域の方や保護者は、母校を深く愛し、学校の活動に大変協力的で、学校に期待している。

- ・町行政や町教育行政、各自治会、各公民館、民生児童委員協議会、青少年育成協議会、社会福祉協議会等の全面的な支援協力がある。
- ・町校長会、教育研究団体等の組織を活用した小小連携、小中連携、中高速連携がしやすく、関係も深い。

### ここに、より素晴らしい中学校を築き上げよう ～自立・貢献・感謝～

#### 2 ミッション（学校の存在意義、使命感）

- 生徒一人ひとりの安全・安心な学ぶ場を確保し、学力向上をめざす
- 岩美町、鳥取県、日本に貢献する意欲ある生徒の育成をめざす

#### 3 ビジョン（展望）

- 基本的生活習慣の定着を図り、自主・自立の精神を培う。そして、共生の精神を尊重する人間関係づくりをめざし、学力向上をめざす
- 夢や希望を持ち、志を立てて学ぶ意欲のある生徒の育成をめざす
- 人に喜ばれ、人に役立ち、地域の役に立つことができる生徒の育成をめざす
- 家族愛、郷土愛、愛校心に満ちあふれた生徒の育成をめざす

#### 4 めざす姿

- めざす生徒
  - ・真剣に、集中して学習に取り組む生徒
  - ・明るいあいさつ、節度あるあいさつした行動がとれる生徒
  - ・ルールを守り、マナーを身につけ、モラルを高める生徒
  - ・自分が自分を大切にするとともに、他の人を大切にする生徒
  - ・人に喜ばれ、人に役立ち、地域の役に立つことができる生徒
- めざす教職員
  - ・親和的関係の中で、共に磨きあい、専門性を高める教職員
  - ・修養に励み、人間性や社会性を高め、生徒・保護者・地域住民に信頼され、慕われ、敬われる教職員
  - ・生徒と共に学び、汗をする教職員（率先垂範）

#### 5 校訓

- みずから学び みずから鍛え みんなと生きる  
(かしこさ たくましさ やさしさ をあわせもつ生徒の育成)

#### 6 学校教育目標

- 生活のリズム（望ましい睡眠・食事のあり方、メディアとのつきあい方）、生活習慣身だしなみ（清潔感、整理整頓）を定着させ、自主・自立の精神を養い、共生の精神を尊重する人間関係づくりを構築し、学力向上をめざす。

#### 7 学校経営の重点努力事項（経営目標）

- (1) 生活のリズムや生活習慣を身につけさせ、学習規律や学習態度の確立、学習習慣を定着させることによって、基礎学力の向上をめざす。
- (2) 人間関係を育む学級経営、学習指導、学校行事、生徒会行事、部活動を通して、「学校生活が楽しくて満足している」と実感できる、共に生きる集団づくりをめざす。
- (3) 生徒一人ひとりが、価値ある存在として実感することができ、自分の生き方に希望や誇りをもって、自己実現を図っていくことのできる学校づくりをめざす。

## ◇ 愛媛県松山市

- 松山市立日浦小中学校では、自己評価、学校関係者評価、第三者評価に加え、生徒自身の生の声に耳を傾ける手段として、文集を有効活用している。
- また、第三者（大学有識者）に日浦小中学校の学校評価に協力してもらうために、大学側にも参画することのメリットを提供し、お互いに収穫のある関係を構築している。
- これらの様々なデータは、毎年度ごとに計画される研究テーマのうちの1つとして位置付けられ、学校教職員が研究部会のメンバーとなって調査結果の分析等を行っている。

松山市立日浦小中学校は、平成15年度から通学区域弾力化の特別枠の指定を受け、市内全域から児童生徒を募集し、特色ある学校づくりを積極的に推進している。また、平成19年度から小中一貫校を目指した新たな取組をスタートさせ、9年間という期間を「基礎期（4年間）、充実期（3年間）、発展期（2年間）」ととらえ、特色ある学校づくりを進めていることでも知られている。

同校では、教職員による自己評価（児童生徒・保護者への外部アンケート等を含む）、学校関係者評価等を通じて、多面的に学校の現状を把握することに力を入れているが、学校に通学する児童生徒の生の声を知る手段として、9年間の生活を綴った文集「心の軌跡」を活用している点が特徴的である。

本来この文集は、児童生徒が心を動かし、成長するきっかけとなるような機会をとらえて自らの思いや考え、感想等を書きためていく「心の軌跡」プロジェクトの一環として位置づけられている取組である。中学校卒業時には、9か年分をまとめて製本し、卒業記念として手渡す予定であるが、児童生徒の心理的側面を可視化し、その主観的な意見を学校運営の参考にするという点でも役立っている。

また、日浦小中学校では愛媛大学教育学部から有識者を招いて第三者評価を行っている。その一方で、日浦小中学校からは、校長が大学で講演したり、学校の取組に関する知見の提供、大学生と学校間の交流などの機会を提供したりすることにより、大学側に対しても、学校評価に参加することのメリットを提供するスキームを構築している。

このような取組は、学校内で毎年度進められている研究活動の一つとして位置付けられており、学校評価委員会が中核となって各種評価の実施・分析等を行っている。

このような取組の中で、日浦小中学校の現状と課題、今後の方向性を示す多様なデータが蓄積され、それらを教職員が分析しその情報を共有することによって、よりよい学校経営につながっていくことが意図されている

## 研究組織概要（日浦小中学校）

